

# 世界銀行債券ファンド（毎月分配型） 〈愛称 ワールドサポーター〉

## 運用報告書（全体版）

第209期（決算日 2024年11月12日）第211期（決算日 2025年1月14日）第213期（決算日 2025年3月12日）  
第210期（決算日 2024年12月12日）第212期（決算日 2025年2月12日）第214期（決算日 2025年4月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）」は、2025年4月14日に第214期の決算を行ないましたので、第209期から第214期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月21日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準などを勘案して、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com

<940860>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
185期(2022年11月14日)	2,309		10		△0.7	—	98.5	9,778	
186期(2022年12月12日)	2,243		10		△2.4	—	98.5	9,472	
187期(2023年1月12日)	2,233		10		0.0	—	98.7	9,394	
188期(2023年2月13日)	2,198		10		△1.1	—	98.6	9,199	
189期(2023年3月13日)	2,262		10		3.4	—	98.4	9,431	
190期(2023年4月12日)	2,289		5		1.4	—	98.6	9,528	
191期(2023年5月12日)	2,331		5		2.1	—	98.6	9,558	
192期(2023年6月12日)	2,452		5		5.4	—	98.6	9,875	
193期(2023年7月12日)	2,488		5		1.7	—	98.6	9,886	
194期(2023年8月14日)	2,559		5		3.1	—	98.5	10,003	
195期(2023年9月12日)	2,545		5		△0.4	—	98.7	9,857	
196期(2023年10月12日)	2,558		5		0.7	—	98.5	9,823	
197期(2023年11月13日)	2,644		5		3.6	—	98.5	10,050	
198期(2023年12月12日)	2,593		5		△1.7	—	98.3	9,759	
199期(2024年1月12日)	2,630		5		1.6	—	98.3	9,761	
200期(2024年2月13日)	2,668		5		1.6	—	98.2	9,780	
201期(2024年3月12日)	2,652		5		△0.4	—	98.2	9,563	
202期(2024年4月12日)	2,746		5		3.7	—	98.3	9,833	
203期(2024年5月13日)	2,782		5		1.5	0.1	98.4	9,904	
204期(2024年6月12日)	2,740		5		△1.3	0.1	98.2	9,668	
205期(2024年7月12日)	2,816		5		3.0	0.1	98.3	9,869	
206期(2024年8月13日)	2,605		5		△7.3	0.1	98.5	9,063	
207期(2024年9月12日)	2,504		5		△3.7	0.1	98.5	8,649	
208期(2024年10月15日)	2,653		5		6.2	0.1	98.6	9,100	
209期(2024年11月12日)	2,664		5		0.6	0.1	98.5	9,547	
210期(2024年12月12日)	2,640		5		△0.7	0.1	98.3	9,351	
211期(2025年1月14日)	2,650		5		0.6	0.1	98.7	9,304	
212期(2025年2月12日)	2,632		5		△0.5	0.1	98.2	9,174	
213期(2025年3月12日)	2,587		5		△1.5	0.1	98.2	8,967	
214期(2025年4月14日)	2,499		5		△3.2	0.1	98.7	8,613	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第209期	(期 首) 2024年10月15日	円	2,653	% —	% 0.1	% 98.6
	10月末		2,674	0.8	0.1	98.5
	(期 末) 2024年11月12日		2,669	0.6	0.1	98.5
第210期	(期 首) 2024年11月12日		2,664	—	0.1	98.5
	11月末		2,598	△2.5	0.1	98.6
	(期 末) 2024年12月12日		2,645	△0.7	0.1	98.3
第211期	(期 首) 2024年12月12日		2,640	—	0.1	98.3
	12月末		2,676	1.4	0.1	98.3
	(期 末) 2025年1月14日		2,655	0.6	0.1	98.7
第212期	(期 首) 2025年1月14日		2,650	—	0.1	98.7
	1月末		2,662	0.5	0.1	98.6
	(期 末) 2025年2月12日		2,637	△0.5	0.1	98.2
第213期	(期 首) 2025年2月12日		2,632	—	0.1	98.2
	2月末		2,597	△1.3	0.1	98.6
	(期 末) 2025年3月12日		2,592	△1.5	0.1	98.2
第214期	(期 首) 2025年3月12日		2,587	—	0.1	98.2
	3月末		2,636	1.9	0.1	98.6
	(期 末) 2025年4月14日		2,504	△3.2	0.1	98.7

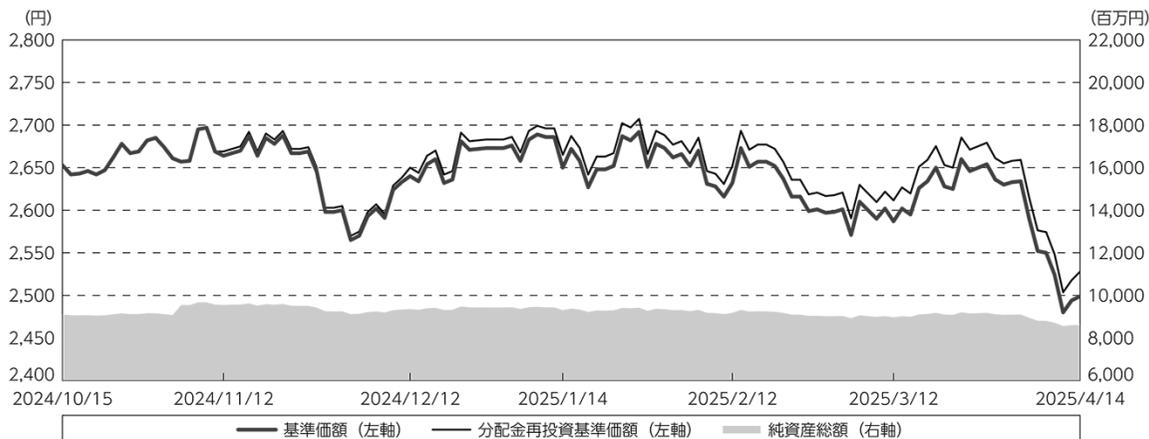
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2024年10月16日～2025年4月14日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



第209期首：2,653円

第214期末：2,499円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△ 4.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## ＜値上がり要因＞

- ・高利回りの新興国通貨建て世界銀行債券からの利息収入を得たこと。
- ・メキシコ、インドなどの債券市場が好調に推移したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・当ファンドの基準通貨である円が主要通貨に対して上昇するなか、南アフリカランド、インドネシアルピア、ブラジルレアルなど、ポートフォリオの組入通貨の一部が対円で下落したこと。

## 投資環境

### （債券市況）

2024年は経済が底堅く推移したものの、市場のボラティリティ（変動性）が高まるとともに各国の政策環境が変化しました。各国の財政政策や地政学的緊張、中央銀行の行動は一年を通じて変化し続けました。2024年末には政治に関する話題が市場の関心を集め、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受けて株式市場が上昇しました。しかし、関税や地政学的リスクの高まりに対する懸念が投資家の期待を後退させました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が予想外に将来の利下げに対してタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を示したことが市場心理の重しとなり、市場では2025年に向けて不透明感を抱えることとなりました。一方、欧州では政治面での不安や依然として引き締めの金融政策による圧力に苦しみました。

2025年1月にトランプ米国政権が発足し、広範な関税政策を発表したことから、2025年の第1四半期は市場の変動が激しい期間となり、地政学的緊張の高まりや貿易の不透明感、持続的なインフレ懸念などを受けて、世界的にリスク選好心理が悪化しました。カナダとメキシコからの輸入品に対する25%の追加関税は、一時的なリスク回避の動きを引き起こしましたが、市場はすぐに反発し、米国の株価指数は2月中旬にかけて上昇しました。3月には中国からの輸入品に対する追加関税が20%に引き上げられたほか、鉄鋼製品とアルミニウムに対する25%の関税が導入されるなど、さらなる関税の賦課が発動し、市場の楽観的な姿勢は後退しました。トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける4月2日には、米国へのすべての輸入品に一律10%の関税を課すとした上で、一部の国や地域については個別の上乗せ関税を賦課するといった、いわゆる「相互関税」の導入を発表しました。この結果、関税率は、欧州連合（EU）で20%、日本で24%などとなりました。中国は、米国が課した新たな追加関税に対して報復関税を課し、米中間の貿易に関する関係が一段と激化しました。

### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.32%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### （ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国通貨建ての世界銀行の短期債券を中心に分散投資を行ないました。期間末時点では、メキシコペソ、インドネシアルピア、ポーランドズロチ、ブラジルリアル、インドルピー、南アフリカランド、チリペソ、中国人民元、コロンビアペソなどの通貨建ての世界銀行債券に投資を行なっています。期間中、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。

期間中、為替エクスポージャーを小幅に調整しました。インドルピーについては、比較的低いボラティリティのなかで、魅力的な利回りを提供し続けていることから、インドルピーの投資比率を引き上げました。一方、

米国の関税政策の変化がアメリカドルに対して下向きの圧力をかける可能性があるという懸念から、アメリカドルの比率を引き下げました。中国人民元については、米中間の関税の応酬が中国の経済成長見通しに持続的な悪影響を与え、通貨の下落を促す可能性があることから、中国人民元の投資比率を低めに維持しています。

中南米地域では、極めて高い実質利回りにより、インフレに対する優れた防御効果をもたらしているブラジルレアルを引き続き選好しています。また、ブラジルの中央銀行による利上げもインフレ懸念に対処する上で重要な役割を果たしています。一方、メキシコペソについては、足元でボラティリティが高まっているものの投資比率を概ね維持しました。メキシコペソのファンダメンタルズは依然として強く、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の下での関税からの部分的な除外が、新しい関税政策による経済への悪影響を限定する可能性があると考えています。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期末、組入債券の純資産比）としました。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステュワードシップ方針に基づき、ステュワードシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステュワードシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2024年10月16日～ 2024年11月12日	2024年11月13日～ 2024年12月12日	2024年12月13日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月12日	2025年2月13日～ 2025年3月12日	2025年3月13日～ 2025年4月14日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.187%	0.189%	0.188%	0.190%	0.193%	0.200%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	104	104	106	107	108	108

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国市場では、2025年3月は、変化するマクロ経済状況や地政学的な不確実性の高まり、地域別の経済成長のばらつきなどを背景に、引き続きボラティリティの高い展開となりました。米国の関税政策が引き続き主な政治圧力の対象となっており、トランプ米国大統領による関税措置が中国のみならず、世界貿易に広範な影響を及ぼしています。経済協力関係などの地政学的リスクの高まりも、投資資金の流れを圧迫し、投資家心理の重しとなりました。米国経済に対する不確実性の高まりが、米国資産の上昇期待を後退させており、米国の景気減速の可能性と新興国経済への波及効果に対する懸念が再燃しています。北米の経済成長が軟化するという見通しを受けて、投資家は特に貿易や投資の分野で北米との結びつきが強い新興国市場への投資割合の再評価を行なっています。一方、欧州では、財政規律の緩和により一定程度の財政赤字拡大を容認し、防衛関連の支出やインフラ投資などへの積極的な財政出動を行なうなど、拡張的な財政政策への転換が始まっており、これによって新たな投資機会がもたらされています。欧州と緊密な貿易関係を持つ新興国市場は、投資家から新たな関心を集め、資本配分の決定に影響を与えていることから、この恩恵を受ける可能性があります。新興国市場に対する投資家心理は変化し始めており、マクロ経済が変化するなかで、米国に対する需要の減少や欧州での景気刺激策の可能性、地政学的リスクの継続などの影響を比較するようになってきています。注目すべきは、新興国債券を中心に新興国市場への投資資金の流入が戻りつつあることを示唆する兆候がみられることです。投資家は、魅力的な利回りと新興国市場の比較的安定した政策環境に惹かれて、新興国市場の現地通貨建て債券を愛好しています。しかし、当分の間は、トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける4月2

日に発表した広範な関税に関連する潜在的なリスクと、今後の貿易ルートや貿易量への影響を注視することになるでしょう。

引き続き、新興国通貨建ての世界銀行の短期債券に分散投資を行なっていく方針です。原則として、中・長期的に高いリターンが予想される主要新興国の投資比率を高位に維持していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年4月14日)

項 目	第209期～第214期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.491	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 4 )	(0.147)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 9 )	(0.327)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 0 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 0 )	(0.014)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.507	
作成期間の平均基準価額は、2,640円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

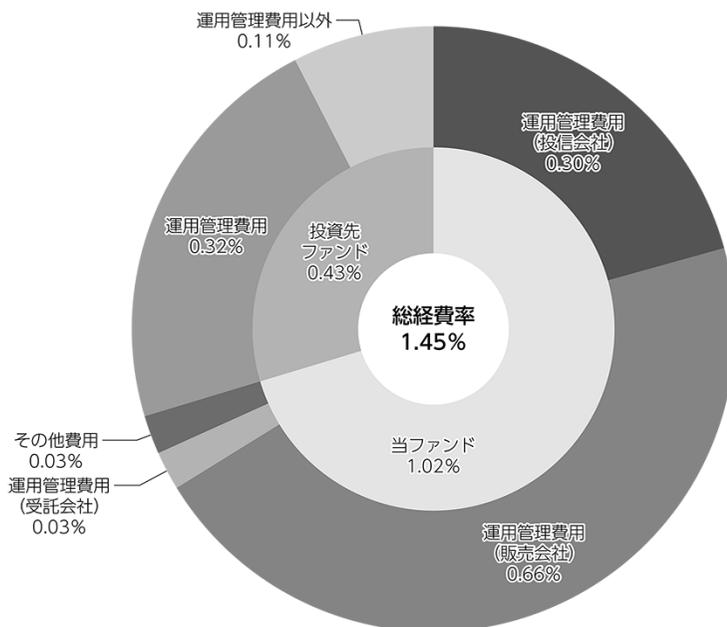
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.45
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年4月14日)

## 投資信託証券

銘		第209期～第214期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	千口 1,366,168	千円 458,895	千口 1,141,249	千円 380,705

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘		第209期～第214期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・オープン・マザーファンド	千口 751	千円 763	千口 506	千円 514

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年4月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年4月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月16日～2025年4月14日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月14日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第208期末		第214期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千円	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA		26,783,104		27,008,023	8,504,826	98.7
合	計	26,783,104		27,008,023	8,504,826	98.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第208期末		第214期末	
		口	数	口	数
			千口		千円
マネー・オープン・マザーファンド		8,642		8,887	9,038

(注) 親投資信託の2025年4月14日現在の受益権総口数は、236,907千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月14日現在)

項	目	第214期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		8,504,826	98.3
マネー・オープン・マザーファンド		9,038	0.1
コール・ローン等、その他		136,675	1.6
投資信託財産総額		8,650,539	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末
	2024年11月12日現在	2024年12月12日現在	2025年1月14日現在	2025年2月12日現在	2025年3月12日現在	2025年4月14日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>9,578,749,556</b>	<b>9,395,842,644</b>	<b>9,345,039,451</b>	<b>9,210,719,711</b>	<b>9,005,451,659</b>	<b>8,650,539,869</b>
コール・ローン等	169,450,392	197,549,798	155,025,961	190,513,843	186,309,033	136,672,913
投資信託受益証券(評価額)	9,399,754,870	9,189,173,944	9,180,893,965	9,011,083,013	8,810,017,137	8,504,826,476
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	9,543,208	9,117,634	9,118,532	9,120,327	9,035,108	9,038,663
未収入金	—	—	—	—	87,910	—
未収利息	1,086	1,268	993	2,528	2,471	1,817
<b>(B) 負債</b>	<b>31,323,043</b>	<b>43,897,440</b>	<b>41,001,756</b>	<b>35,831,113</b>	<b>38,303,309</b>	<b>36,736,633</b>
未払収益分配金	17,922,490	17,712,661	17,557,644	17,428,382	17,332,384	17,236,640
未払解約金	4,689,403	16,594,069	12,812,179	8,672,145	11,397,959	8,648,052
未払信託報酬	6,987,415	7,627,610	8,404,752	7,282,570	6,912,256	8,052,233
その他未払費用	1,723,735	1,963,100	2,227,181	2,448,016	2,660,710	2,799,708
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>9,547,426,513</b>	<b>9,351,945,204</b>	<b>9,304,037,695</b>	<b>9,174,888,598</b>	<b>8,967,148,350</b>	<b>8,613,803,236</b>
元本	35,844,980,060	35,425,323,115	35,115,289,284	34,856,765,181	34,664,768,301	34,473,281,857
次期繰越損益金	△26,297,553,547	△26,073,377,911	△25,811,251,589	△25,681,876,583	△25,697,619,951	△25,859,478,621
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>35,844,980,060口</b>	<b>35,425,323,115口</b>	<b>35,115,289,284口</b>	<b>34,856,765,181口</b>	<b>34,664,768,301口</b>	<b>34,473,281,857口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	2,664円	2,640円	2,650円	2,632円	2,587円	2,499円

(注) 当ファンドの第209期首元本額は34,309,990,061円、第209～214期中追加設定元本額は2,088,659,727円、第209～214期中一部解約元本額は1,925,367,931円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第209期0.2664円、第210期0.2640円、第211期0.2650円、第212期0.2632円、第213期0.2587円、第214期0.2499円です。

(注) 2025年4月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は25,859,478,621円です。

## ○損益の状況

項 目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2024年10月16日～ 2024年11月12日	2024年11月13日～ 2024年12月12日	2024年12月13日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月12日	2025年2月13日～ 2025年3月12日	2025年3月13日～ 2025年4月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	27,971,786	27,668,125	27,435,385	27,302,995	27,161,276	27,047,620
受取配当金	27,939,858	27,640,695	27,404,853	27,262,426	27,107,759	26,986,786
受取利息	31,928	27,430	30,532	40,569	53,517	60,834
(B) 有価証券売買損益	35,101,568	△ 85,624,760	32,716,930	△ 63,021,339	△ 159,847,601	△ 305,422,785
売買益	35,636,015	1,321,896	33,564,115	477,833	430,372	425,001
売買損	△ 534,447	△ 86,946,656	△ 847,185	△ 63,499,172	△ 160,277,973	△ 305,847,786
(C) 信託報酬等	△ 7,235,131	△ 7,898,021	△ 8,702,722	△ 7,540,751	△ 7,157,307	△ 8,221,943
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	55,838,223	△ 65,854,656	51,449,593	△ 43,259,095	△ 139,843,632	△ 286,597,108
(E) 前期繰越損益金	△ 8,139,382,508	△ 7,992,402,546	△ 7,998,382,047	△ 7,896,162,479	△ 7,905,841,890	△ 8,012,528,438
(F) 追加信託差損益金	△18,196,086,772	△17,997,408,048	△17,846,761,491	△17,725,026,627	△17,634,602,045	△17,543,116,435
(配当等相当額)	( 249,830,827)	( 247,127,916)	( 245,074,889)	( 243,428,738)	( 242,207,614)	( 240,969,648)
(売買損益相当額)	(△18,445,917,599)	(△18,244,535,964)	(△18,091,836,380)	(△17,968,455,365)	(△17,876,809,659)	(△17,784,086,083)
(G) 計(D+E+F)	△26,279,631,057	△26,055,665,250	△25,793,693,945	△25,664,448,201	△25,680,287,567	△25,842,241,981
(H) 収益分配金	△ 17,922,490	△ 17,712,661	△ 17,557,644	△ 17,428,382	△ 17,332,384	△ 17,236,640
次期繰越損益金 (G+H)	△26,297,553,547	△26,073,377,911	△25,811,251,589	△25,681,876,583	△25,697,619,951	△25,859,478,621
追加信託差損益金	△18,196,086,772	△17,997,408,048	△17,846,761,491	△17,725,026,627	△17,634,602,045	△17,543,116,435
(配当等相当額)	( 249,830,836)	( 247,127,916)	( 245,074,889)	( 243,428,738)	( 242,207,614)	( 240,969,648)
(売買損益相当額)	(△18,445,917,608)	(△18,244,535,964)	(△18,091,836,380)	(△17,968,455,365)	(△17,876,809,659)	(△17,784,086,083)
分配準備積立金	124,406,126	124,789,467	129,499,734	130,723,609	132,558,526	133,319,040
繰越損益金	△ 8,225,872,901	△ 8,200,759,330	△ 8,093,989,832	△ 8,087,573,565	△ 8,195,576,432	△ 8,449,681,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年10月16日～2025年4月14日)は以下の通りです。

項 目	2024年10月16日～ 2024年11月12日	2024年11月13日～ 2024年12月12日	2024年12月13日～ 2025年1月14日	2025年1月15日～ 2025年2月12日	2025年2月13日～ 2025年3月12日	2025年3月13日～ 2025年4月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,763,637円	19,770,793円	23,466,793円	19,763,241円	20,005,318円	18,827,215円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	249,830,836円	247,127,916円	245,074,889円	243,428,738円	242,207,614円	240,969,648円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	117,564,979円	122,731,335円	123,590,585円	128,388,750円	129,885,592円	131,728,465円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	392,159,452円	389,630,044円	392,132,267円	391,580,729円	392,098,524円	391,525,328円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	109円	109円	111円	112円	113円	113円
g. 分配金	17,922,490円	17,712,661円	17,557,644円	17,428,382円	17,332,384円	17,236,640円
h. 分配金(1万円当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年10月16日から2025年4月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第46条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA
	ケイマン籍円建外国投資信託
<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	リスクを抑制しながら安定的な収益の獲得をめざします。
主な投資対象	世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。</li> <li>・各通貨への投資比率は、各国の経済状況、金利水準、市場の流動性などに基づき決定します。</li> <li>・組み入れる債券は、原則として残存期間が3年以下(変動利付債の場合は10年以下)のものとなります。</li> <li>・ファンドの流動性を確保するため、一部米ドルやユーロなどの主要国通貨建ての債券に投資することがあります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。</li> <li>・株式への投資は行ないません。</li> </ul>
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.323%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※当該外国投資信託の純資産総額が200億円、為替相場が1米ドル=120円の場合の概算値です。</p> <p>※当該外国投資信託の信託報酬率の内訳は、純資産総額に対し年率0.30%~0.32%と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.003%相当)です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などにより円換算後の信託報酬率は変動します。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2106年12月31日まで
決算日	原則として、毎年2月末日

◆投資ポートフォリオ

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド (クラス別)

SHARE CLASS	CURRENCY	TOTAL NET ASSETS (Balance)
A	JPY	9,587,530,107 (100%)

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド

2024年2月29日現在

社債等	元本金額	公正価値JPY	純資産に 占める 割合 (%)
国際機関			
BRL IBRD 0% 14-NOV-24	2,740,000	77,464,160	0.81
INR IBRD 6% 16-JAN-25	537,100,000	962,873,144	10.04
CLP IBRD 5.7% 07-FEB-25	1,970,000,000	305,825,107	3.19
IDR IBRD 5.5% 04-MAR-25	100,000,000,000	946,424,890	9.87
INR IBRD 0% 27-MAR-25	115,000,000	192,645,147	2.01
INR IBRD 0% 25-APR-25	64,000,000	106,572,472	1.11
PLN IBRD 0.33% 25-JUN-25	15,000,000	519,370,348	5.42
BRL IBRD 0% 30-JUN-25	20,000,000	533,405,465	5.56
BRL IBRD 5% 22-JAN-26	27,000,000	764,239,506	7.97
ZAR IBRD 4.5% 22-JAN-26	58,180,000	423,718,927	4.42
IDR IBRD 4.6% 09-FEB-26	33,400,000,000	310,434,423	3.24
INR IBRD 4.9% 12-FEB-26	30,000,000	52,326,172	0.55
COP IBRD 3.375% 17-FEB-26	20,000,000,000	681,114,273	7.10
MXN IBRD 8.5% 06-APR-26	85,000,000	725,522,295	7.57
IDR IBRD 4.5% 15-APR-26	12,800,000,000	118,407,188	1.24
PLN IBRD 5.37% 27-JUL-26	24,400,000	907,950,673	9.47
MXN IBRD 6.25% 07-OCT-26	84,000,000	681,117,843	7.10
ZAR IBRD 8.25% 21-DEC-26	81,500,000	632,942,290	6.60
国際機関合計 (取得原価 : 8,213,859,739円)		<b>8,942,354,323</b>	<b>93.27</b>

	公正価値JPY	純資産に 占める 割合(%)
投資合計(公正価値)(取得原価: 8,213,859,739円)	<u>8,942,354,323</u>	<u>93.27</u>
社債等合計(取得原価: 8,213,859,739円)	<u>8,942,354,323</u>	<u>93.27</u>
純金融資産合計	<u>8,942,354,323</u>	<u>93.27</u>
その他純資産	<u>645,175,784</u>	<u>6.73</u>
純資産合計	<u>9,587,530,107</u>	<u>100.00</u>

IBRD = 国際復興開発銀行

## デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。

このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

当ファンドは主に外貨のキャッシュフロー管理のための短期的なヘッジとして為替先渡契約に投資しており、主なリスク・エクスポージャーは外国為替リスクである。当ファンドが保有する為替先渡契約は外貨現金エクスポージャーの管理のためおよびリスク・ヘッジ目的で使用される。ただし、ASC第815号の要件に基づく会計目的上、これらのデリバティブはヘッジとみなされない。これらのデリバティブ商品の公正価値の変動額は、損益計算書においてデリバティブに係る実現利益（損失）または未実現評価益（評価損）の純変動額として反映されている。

デリバティブ商品とヘッジ活動（続き）

以下の表は2024年2月29日に終了した年度に係る損益計算書に含まれるデリバティブに係る純利益を示している。

	実現利益 日本円	純未実現 利益／損失 の変動額 日本円	合計 日本円	当期中 平均活動額* 日本円
為替先渡契約	9,452,190	-	9,452,190	36,500,637

\*日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づく当期中平均活動額

## ◆損益計算書

## ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド

2024年2月29日に終了した会計年度

	2024 JPY
<b>投資収益</b>	
利息収入	680,938,444
投資収益合計	<u>680,938,444</u>
<b>費用</b>	
管理報酬	4,352,345
運用報酬	24,178,599
受託者報酬	700,412
専門家報酬	9,076,825
保管費用	2,210,450
その他費用	1,483,181
費用合計	<u>42,001,812</u>
<b>投資純利益</b>	<u>638,936,632</u>
<b>実現純利益および未実現評価益の変動額</b>	
実現利益	
投資有価証券	823,245,822
外国為替取引および為替先渡契約	27,164,170
実現純利益	<u>850,409,992</u>
未実現評価益の変動額	
投資有価証券	493,473,306
外貨換算	33,028,479
未実現評価益の純変動額	<u>526,501,785</u>
<b>実現純利益および未実現評価益の変動額</b>	<u>1,376,911,777</u>
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<u><u>2,015,848,409</u></u>

# マネー・オープン・マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2025年1月15日）  
（2024年1月16日～2025年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
18期(2021年1月15日)	円		%		%	百万円
	10,159		△0.0		—	521
19期(2022年1月17日)	10,158		△0.0		—	398
20期(2023年1月16日)	10,155		△0.0		—	316
21期(2024年1月15日)	10,152		△0.0		—	293
22期(2025年1月15日)	10,161		0.1		65.9	273

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年1月15日	円		%		%
	10,152		—		—
1月末	10,152		0.0		—
2月末	10,152		0.0		—
3月末	10,152		0.0		—
4月末	10,153		0.0		60.9
5月末	10,154		0.0		60.7
6月末	10,154		0.0		121.8
7月末	10,155		0.0		60.8
8月末	10,156		0.0		62.5
9月末	10,158		0.1		125.4
10月末	10,159		0.1		125.1
11月末	10,160		0.1		125.4
12月末	10,161		0.1		64.4
(期 末) 2025年1月15日	10,161		0.1		65.9

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年1月16日～2025年1月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,152円の基準価額は、期間末に10,161円となり、騰落率は+0.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や7月に追加利上げの決定などを受けて、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.22%近辺から、日銀による国債買い入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことなどから、0.25%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

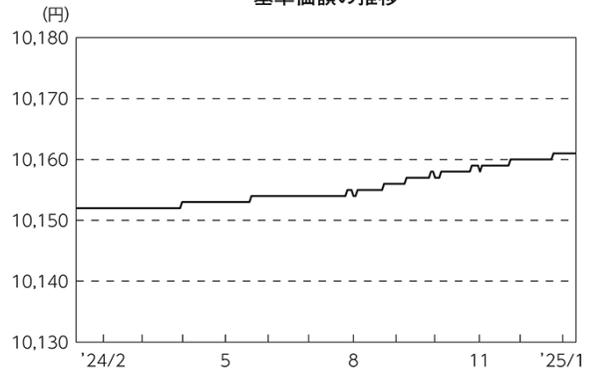
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/01/15	2024/12/24	2024/01/16	2025/01/15
10,152円	10,161円	10,152円	10,161円

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,079,902	千円 — (900,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	180,000	179,995	65.9	—	—	—	65.9	
合 計	180,000	179,995	65.9	—	—	—	65.9	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債(2年)	0.005	180,000	179,995	2025/2/1
合 計		180,000	179,995	

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 179,995	% 64.7
コール・ローン等、その他	98,020	35.3
投資信託財産総額	278,015	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	278,015,070
コール・ローン等	98,014,540
国債証券(評価額)	179,995,814
未収利息	1,684
前払費用	3,032
(B) 負債	4,999,979
未払解約金	4,999,979
(C) 純資産総額(A-B)	273,015,091
元本	268,676,073
次期繰越損益金	4,339,018
(D) 受益権総口数	268,676.073口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,161円

(注) 当ファンドの期首元本額は289,106,290円、期中追加設定元本額は7,298,623円、期中一部解約元本額は27,728,840円です。

(注) 2025年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	138,618,587円
・グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	65,595,037円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	14,352,541円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	10,666,609円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	8,974,050円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	6,156,059円
・日興・GS世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,008,589円
・グローバル3倍3分法(適格機関投資家専用)	5,995,982円
・高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	4,744,401円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	2,239,402円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	1,859,729円
・日興ビコム・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	1,821,056円
・高金利先進国債券オープン(資産成長型)	515,165円
・グローバル3倍3分法オープン(適格機関投資家専用)	467,695円
・日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	443,136円
・上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	198,295円
・上場インデックスファンド海外債券(FITSE WCBI)毎月分配型	19,740円

(注) 1口当たり純資産額は1.0161円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	167,295
受取利息	169,413
支払利息	△ 2,118
(B) 有価証券売買損益	93,014
売買益	152,331
売買損	△ 59,317
(C) 当期損益金(A+B)	260,309
(D) 前期繰越損益金	4,403,889
(E) 追加信託差損益金	112,600
(F) 解約差損益金	△ 437,780
(G) 計(C+D+E+F)	4,339,018
次期繰越損益金(G)	4,339,018

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年1月16日から2025年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## 寄付についてのご報告

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）＜愛称 ワールドサポーター＞」は、2025年4月14日に第214期の決算を迎えました。

目論見書記載の通り、当ファンドでご負担いただいた当期間の信託報酬のうち、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額、総額2,286,357円を、国際開発協会（International Development Association、通称IDA：アイダ）に寄付させていただきます。ワールドサポーターを通じたこれまでの寄付金の総額は累計で、558,231,963円となっています。

IDAは、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関として1960年に設立されました。途上国の中でも特に貧しい国々を支援するため、経済成長の促進、不平等の是正、生活水準向上等を実現すべく超長期で無利子の融資や贈与を行なっています。

日興アセットマネジメントは、今後もワールドサポーターを通じて、世界の子どもたちに笑顔をもたらす新興国支援の取組みを応援してまいります。

引き続きワールドサポーターをみなさまの資産形成のツールとして末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。